

2023年度「石油製品販売業経営実態調査」に係る
業務請負先の公募について

下記のとおり公告します。

2023年8月3日
一般社団法人 全国石油協会
分析事業部

記

1. 業務名

2023年度「石油製品販売業経営実態調査」

2. 業務内容

(1) 2023年度「石油製品販売業経営実態調査票」による以下の業務集計処理

- ① 前処理作業（回収調査票の目検・決算報告書転記等）
- ② データ入力作業
- ③ 集計作業（科目別の決算データ含む）
- ④ 分析作業（現状分析・傾向分析等）
- ⑤ データチェックとメンテナンス作業
- ⑥ 報告書作成・編集作業・版下作成作業
- ⑦ プログラム作成
- ⑧ 経営指標作成
- ⑨ 自由記述欄転記・まとめ

※全国の業務集計処理とは別に、別途本会が指示する各種業務集計処理も含まれます

(2) 調査項目 設問 18問（問1～問18）

※問1～問18までの調査内容の詳細は、昨年度の調査票から5問削除した程度になります

※昨年度の調査票が必要な場合はご提示しますのでご連絡ください

3. 業務実施期間

契約締結日から2024年1月末日

4. 応募資格

本業務に係る応募資格を有する企業、団体等は次の(1)～(3)までの全ての条件を満たす企業、団体等とします。

- (1) 当該業務の遂行に必要な能力、知識、経験を有していること。
- (2) 当該業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- (3) 当該業務を適切に遂行できる体制を有していること。

5. 応募に必要な書類

(1) 見積書（別添の仕様書の内容に従って3通り作成してください）

① 1件当たりの処理に係る見積書（変動費）

② 固定費と変動費に区分しての見積書

・変動費・・・回収件数の処理件数により変動

① 1500～2000

② 2001～2500

③ 2501～3000

※3000を超えた場合は、その折にご相談とします

(2) 企画提案書（別紙の仕様書の内容に従って作成してください）

(3) 会社（組織）概要等、応募者の概要が分かるもの（パンフレットでも可）

(4) 応募者の年次報告書等、過去の実績が分かるもの

※9. に記載する提出先まで持参又は郵送にて提出してください

6. 応募期間

2023年8月3日（木）～ 2023年8月10日（木） 17時必着

7. 審査

審査は原則として応募書類に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングを実施するほか、追加資料の提出を求める場合があります。

8. その他

下記事項についてあらかじめご了承ください。

(1) 受理した見積書等は返却しないこと。

(2) 審査結果の通知については、後日石油協会ホームページで公表又は直接結果を通知することとし、個別の問い合わせについては応じないこと。

(3) 決定の際に、業務内容、積算等について協議する場合があること。

9. 提出書類の送付先及び問い合わせ先

〒100-0014 東京都千代田区永田町2丁目17番14号 石油会館6階

一般社団法人 全国石油協会 分析事業部 宛て

TEL 03-5251-0581 FAX 03-3597-1715

2023年度「石油製品販売業経営実態調査」実施計画書（仕様書）

1. 調査の目的

本調査は、石油製品販売業者の2022年度中における経営状況について、アンケート調査によるデータ収集を行って集計・分析するとともに、これらの結果をわかりやすい資料として編集・掲示し、石油製品販売業者の経営近代化、合理化、効率化に資することを目的とする。

2. 請負業務の範囲

調査票及び報告書の印刷・発送・回収作業を除く一切の業務

- ① 調査票の事前チェック作業（目検及び決算報告書転記作業等）
- ② データ入力作業
- ③ データチェック&メンテナンス作業
- ④ 集計作業
- ⑤ 分析作業
- ⑥ 報告書作成・編集作業・版下作成作業
- ⑦ プログラム作成
- ⑧ 経営指標作成
- ⑨ 自由記述欄転記・まとめ

※全国の業務集計処理とは別に、別途本会が指示する各種業務集計処理も含まれます

3. 成果物

(1) 帳票類：全企業、中小企業・大企業別 各一式

- ① 運営給油所数別
- ② 揮発油販売量別
- ③ 都道府県別
- ④ その他
- ⑤ 入力ローデータのテキストファイルでの提出
- ⑥ 上記①から⑤までのデータファイル一式

(2) 報告書類

- ① 委員会用報告書案（中間報告書及び本報告書） 各一部
- ② 本報告書用版下原稿 一部
- ③ 資料編用版下原稿 一部
- ④ 上記①から③までのデータファイル一式

(3) 報告書案の説明

- ① 上記(2)①の報告書案の委員会での報告（中間報告書及び本報告書）

4. 作業期間

契約締結日から2024年1月末日まで

以上